

日 絹 月 報

平成 26 年 7 月号 第 448 号

発行：一般社団法人日本絹人繊維物工業会

日本絹人繊維物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 当会の JFW-JC2015 出展公募結果
2. 第 83 回繊維通商問題研究会の開催
3. セーフティネット保証 5 号の対象となる業種指定
4. ミラサポに「施策マップ」がオープン

◇ 当会の JFW-JC2015 出展公募結果 ◇

全国の繊維産地・企業が一堂に集結する国内唯一の繊維総合見本市である「JFW-JC2015」が、11月5日（水）～6日（木）に東京国際フォーラムで開催される。これまでの東京ビッグサイトから交通の利便性の良い東京国際フォーラムに会場を移して3年目となり、テキスタイル・ビジネス商談会「PTJ」との併設となり、相乗効果もあり多くの来場者が期待できる。

当会では、絹・合繊維物の普及を目的とした「展示会出展支援事業」として、「JFW-JC2015」の展示スペースを確保し、日本独自の絹織物や高機能性を有する合繊維物を国内外にアピールするため、出展希望者を当会ホームページにより広く募集を行った。その結果、参加希望組合・グループ・企業数は、昨年を大きく上回り、14産地組合・1グループ・72企業に対して出展支援することになった。

◇ 第 83 回繊維通商問題研究会の開催 ◇

第 83 回繊維通商問題研究会が 6 月 24 日（火）に開催され（1）日本の繊維貿易の現状（2）EPA 交渉の状況（3）EPA 産業協力の現状等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

(全般)

2014年1～4月累計で輸出（円ベース）は284,813百万円で前年同期比107.2%、輸入（円ベース）は1,357,861百万円の前年同期比107.9%となった。

2014年4月単月で輸出（円ベース）は77,633百万円で前年同月比104.8%、輸入（円ベース）は353,044百万円の前年同月比97.3%となった。

(輸出)

1～4月累計の円ベースでは、東南アジア（中国含む）向けは前年比107.1%、米州向けは117.2%、欧州は110%と引き続き堅調。

アジアでは、アセアン主要国は軒並み増加。特にベトナムは前年同期比107.9%と好調を維持。

(輸入)

1～4月累計の円ベースでは、東南アジアが前年比107.8%、欧州112.2%、米州103.4%と増加が継続。

アジアでは、ベトナム124.8%、インドネシア119.4%、アセアン全体では129.4%と世界全体の108%に比べ大幅な高水準を維持。なかでもミャンマーは166.2%と顕著。バングラデシュも125.9%と依然大幅増。

2. 次回日程について

第84回繊維通商問題研究会は、7月22日（火）13時30分～15時30分

◇ セーフティネット保証5号の対象となる業種指定 ◇

（平成26年度第2四半期）

経済産業省は、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者の資金繰りを一般保証とは別枠で、融資額の100%を保証する制度である「セーフティネット保証5号」について、平成26年度第2四半期に対象となる業種を指定し、公表した。

1. 制度概要

セーフティネット保証5号とは、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた事業者が以下の条件で信用保証協会の保証を利用できる制度です。

- ・保証限度額：一般保証とは別枠で、無担保保証8千万円、最大で2億8千万円
- ・保証割合：借入額の100%
- ・保証料率：0.7～1.0%（保証協会所定の料率）

2. 平成26年度第2四半期の指定業種

本会関係の指定業種は以下のとおりであり、【1122】絹・人絹織物業（絹織物業を除く）が追加で指定業種となった。

【1122】絹・人絹織物業（絹織物業を除く）

【1159】その他の繊維粗製品製造業（製経業等）

<http://www.meti.go.jp/press/2014/06/20140609002/20140609002.html>

◇ ミラサポに「施策マップ」がオープン ◇

中小企業庁は、国・都道府県・市区町村の中小企業・小規模事業者向け施策を目的や分野、必要金額等に応じて、検索でき、かつ、比較・一覧できるシステム「施策マップ」を6月30日にオープンした。

1. 目的

中小企業庁では、中小企業約385万者に、きめ細かく支援施策を届けていくためには、国・都道府県・市区町村の施策に、誰でも、簡単に、アクセスできるような環境整備が必要と考えている。

そのため、国・都道府県・市区町村の中小企業・小規模事業者向け施策を、目的や分野、必要金額等に応じて、検索でき、かつ、比較・一覧できるシステム「施策マップ」を、中小企業庁のポータルサイト「ミラサポ」上に構築した。

「ミラサポ」 <https://www.mirasapo.jp/>

2. 活用方法

（1）中小企業・小規模事業者にとっては、自分が必要とする施策を、迅速かつ効率的に探すことが可能となった。

（2）地方自治体にとっては、都道府県や他の市区町村の施策との比較が容易となり、今後の施策立案時の参考となる。

（3）商工会・商工会議所等の中小企業支援者にとっては、支援する相手に応じた、より具体的かつ効果的な支援が可能となった。

3. 入力支援数

施策を入力した自治体数 : 775自治体

登録された施策の件数 : 4,349件

(6月30日現在)

4. 問い合わせ先

中小企業庁 事業環境部 調査課 早田室長

担当者 参事官室 関山

電話 : 03-3501-1511 (内線) 5151~5)

03-3501-1768 (直通)

◇ 経済産業省人事異動 ◇

○ 6月24日付	新	旧
佐藤 桂一 様	繊維課企画係	長期海外研修
○ 7月 1日付		
鈴木 美保 様	商務流通保安グループ 博覧会推進室	繊維課通商室 通商調査係長
今利 裕之 様	繊維課通商室課長補佐 (国際・繊維高度化担当)	大臣官房情報システム厚生課
山本 高稔 様	繊維課通商室 通商企画係長	商務情報政策局情報経済課
○ 7月 4日付		
宮川 正 様	辞職	製造産業局長
黒田 篤郎 様	製造産業局長	内閣官房内閣審議官 (内閣官房副長官補付)

○ 7月16日付 新 旧
片岡 進 様 内閣官房 製造産業局繊維課長
日本経済再生総合本部
参事官

○ 7月22日付
寺村 英信 様 繊維課長 農林水産省大臣官房参事官
（国際担当）

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されている WEB 情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>
（日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい）

（公募中案件）

2014/7/16 掲載

地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業の公募（全国商工会連合会）

中小企業・小規模事業者の商品等の改良や、地域外への新たな販路開拓に資する広域的な展示販売会等を実施するため、商工会・商工会連合会、商工会議所などが地方公共団体と連携して開催する、中小企業・小規模事業者の地域外への販路開拓に資するための広域的な展示販売会等へ補助を行います。申込締切は、1次締切：7月31日（木）17時必着、2次締切：8月29日（金）17時必着です。

・募集期間：2014/7/10 - 2014/8/29

2014/7/10 掲載

割賦支払／賃料支払に係る手続き（中小企業基盤整備機構）

7月10日、割賦制度の利用が更新されました。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2014/7/4 掲載

平成26年度ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業

（中小企業基盤整備機構）

地域の支援機関や中核企業等が主体となつて行う連携グループの形成や、連携グループが取り組む事業の立ち上げに向けた基盤づくりを支援します。

・募集期間： 2014/7/1 - 2014/8/18

2014/7/3 掲載

平成 26 年度 中小企業者向け消費税転嫁対策に関する講習会 開催機関募集

（中小企業基盤整備機構）

中小企業者が円滑かつ適正に消費税を転嫁できる環境を整備することを目的に、認定経営革新等支援機関の皆様が講師となる中小企業者向けの【消費税転嫁対策講習会】の実施をサポートします。そこで、「消費税転嫁対策特別措置法」の内容およびそのガイドラインに係る講習会を開催できる、認定経営革新等支援機関を募集します。

2014/7/3 掲載

平成 25 年度補正「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（ものづくり、商業・サービス）」の 2 次公募（全国中小企業団体中央会）

平成 25 年度補正「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（ものづくり、商業・サービス）」の 2 次公募を開始します。

・募集期間： 2014/7/1 - 2014/8/11

2014/7/3 掲載

平成 26 年度ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業の公募

（全国中小企業団体中央会）

ものづくり中小企業が連携することにより、個々の中小企業では対応できない経営資源の解決（新製品の開発や共同受注体制の構築等）と成長発展を目指す取組みを対象とし、連携グループの形成から実現可能性の高い事業化計画の作成に至るまでの活動を支援します。

・募集期間： 2014/7/1 - 2014/8/18

2014/7/2 掲載

平成 26 年度「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」を追加募集

（日本商工会議所）

平成 26 年度「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト（正式名称：小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業）」（中小企業庁補助事業）の提案の追加募集を開始しました。申込締切は 7 月 25 日（金）12 時必着です。

・募集期間： 2014/6/30 - 2014/7/25

2014/6/6 掲載

中小企業連携プロジェクトを支援します～中小企業活路開拓調査・実現化事業
(全国中小企業団体中央会)

環境変化に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路の開拓、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、産地等のブランド化戦略、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業が連携して改善・解決するために取り組むプロジェクトを支援します。第1次締切：7月14日（月）必着、第2次締切：8月18日（月）必着です。※予算額に達した時点で終了となります。

・募集期間： 2014/6/13 - 2014/8/18

2014/6/5 掲載

平成26年度中小企業連携組織対策推進事業における「中小企業活路開拓調査・実現化事業」第二次公募（中小企業庁）

全国中小企業団体中央会が国から補助を受けて実施するもので、中小企業が単独では解決することが難しい問題を解決するために、中小企業組合等で連携して取り組む事業の調査やその実現化について支援を行うものです。この度、第二次公募を実施します。第1次締切7月14日（月）、第2次締切8月18日（月）です。

・募集期間： 2014/6/13 - 2014/8/18

2014/5/14 掲載

海外における知的財産権の侵害調査および権利行使（中小企業海外侵害対策支援事業）調査および一部の権利行使費用の2/3をジェトロが負担します
(ジェトロ)

海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業のために、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査および一部の権利行使にかかった経費の2/3（上限額：400万円）をジェトロが負担します。

・募集期間： - 2014/10/31

2014/5/13 掲載

労働時間等設定改善推進助成金（厚生労働省）

傘下の中小企業事業主に対し、「労働時間等の設定の改善」を推進するために、相談、指導、その他援助の取り組みを行った事業主団体（連合団体含む）に対して、その実施に要した費用の一部を助成するものです。

2014/5/7 掲載

受動喫煙防止対策に関する職場内環境測定支援（たばこ煙濃度等の測定のための機器の貸与）（厚生労働省）

たばこ煙の濃度及び喫煙室の換気の状態を把握し、職場における効率的な受動喫煙防止対策を行うために必要な測定機器として、デジタル粉じん計及び風速計の無料貸与を行います。また、機器の使用方法や結果の評価方法について、電話で相談を受け付けるほか、機器に不慣れな事業場などについては、実地に赴いて技術者が測定を行います。平成 26 年度から、機器の送料も無料になりました。

2014/5/7 掲載

受動喫煙防止対策助成金制度（厚生労働省）

中小企業事業主喫煙室以外での喫煙を禁止するために喫煙室を設置等などする取組みに対し助成することにより、事業場における受動喫煙防止対策を推進することを目的としています。平成 26 年度の申請受付は 4 月 1 日から開始しています。

・募集期間： 2014/4/1 -

2014/4/25 掲載

中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（新陳代謝型設備投資促進事業）（全国中小企業団体中央会）

中小企業・小規模事業者が保有する老朽化設備の新陳代謝を促進するため、金融機関から借入を行い、老朽化に対処した大規模設備投資を行う場合、金融機関のモニタリング実績に応じ、借入額の 1%相当を上限に設備投資費を補助します。

・募集期間： 2014/3/20 - 2014/9/12

2014/4/18 掲載

中小企業基盤整備機構の賃貸施設入居に関する申込者紹介制度（中小企業基盤整備機構）

取引先事業所の閉鎖等の影響により売上減少が見込まれる中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先を開拓するために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業・小規模事業者の振興と経営の安定に寄与することを目的とします。※予算額に達した段階で公募受付を終了します。

・募集期間： 2014/4/1 - 2015/3/31

2014/4/9 掲載

平成 25 年度補正予算中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（取引環境改善型需要開拓支援事業事務局（帝国データバンク））

取引先事業所の閉鎖等の影響により売上減少が見込まれる中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先を開拓するために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業・小規模事業者の振

興と経営の安定に寄与することを目的とします。※予算額に達した段階で公募受付を終了します。

2014/4/7 掲載

キャリア形成促進助成金（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職業訓練等の実施等を行う事業主・事業主団体に助成します。平成 25 年度補正予算により制度改正を行いました。

2014/3/25 掲載

東日本大震災に係る中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援策を延長します（中小企業庁）

東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」及び「災害関係保証」について、適用期限を平成 27 年 3 月 31 日まで延長する政令が 3 月 25 日閣議決定されました。

2014/3/14 掲載

産業用地購入に係る割賦制度の利用（中小企業基盤整備機構）

3 月 12 日、割賦制度の利用が更新されました。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2014/3/13 掲載

中小企業技術革新制度（SBIR 制度）～平成 25 年度補正予算の特定補助金等に指定された事業をお知らせします（中小企業庁）

中小企業の皆様による研究開発とその成果の事業化を一貫して支援する制度です。SBIR 制度では、研究開発のための補助金・委託費等を特定補助金等として指定し、指定された特定補助金等を受けて研究開発を行った中小企業者等の皆様が、その成果を事業化する際に、様々な支援策を活用できる機会を設けています。

動 向

- 6 月 2 4 日 日本繊維産業連盟 第 8 3 回繊維通商問題研究会
- 6 月 2 7 日 大日本蚕糸会 評議員会
- 6 月 2 7 日 中央蚕糸協会 第 7 7 回通常総会及び理事会
- 7 月 8 日 経済産業省 家庭用品品質表示法の見直しに関する説明会
- 7 月 1 5 日 日本繊維産業連盟 幹事会
- 7 月 1 6 日 当会 第 3 回本会運営に関する検討委員会

会議予定

- ☆ 日本繊維産業連盟 第84回繊維通商問題研究会
7月22日(火) 13時30分 ~ 5時30分 於: 繊維会館
- ☆ 日本繊維産業連盟 常任委員会
7月23日(水) 14時 ~ 16時30分 於: 東海大学校友会館
- ☆ 日本和裁士会 第59回全国和裁技術コンクール表彰式
7月24日(木) 10時 ~ 於: 京都みやこめッセ
- ☆ 日本関税協会 東京支部 第64回事業報告会
7月24日(木) 15時50分 ~ 於: グランドプリンスホテル高輪
- ☆ 当会 JFW-JC2015出展者説明会
7月24日(木) 12時 ~ 於: 日絹会館

イベント

- ☆ TEXWORLD USA 2014 (当会のニューヨーク展)
7月22日(火) ~ 24日(木) 9時30分 ~ 18時 (最終日 16時まで)
会 場: ニューヨーク ジャビッツ・コンベンションセンター
- ☆ 十日町染織創作展
7月28日(月) 15時30分 ~ 17時
29日(火) 9時 ~ 17時
30日(水) 9時 ~ 14時
会 場: 京都産業会館 4階
- ☆ JFW インターナショナルファッションフェア
7月23日(水) ~ 25日(金) 10時 ~ 18時 (最終日 17時まで)
会 場: 東京ビッグサイト 西展示棟
- ☆ JFW テキスタイル事業 2015年度開催スケジュール
 - Premium Textile Japan 2015 Autumn/Winter
[会期] 2014年11月 5日(水) ~ 6日(木)
[会場] 東京国際フォーラム ホール2
 - JFW JAPAN CREATION 2015
[会期] 2014年11月 5日(水) ~ 6日(木)
[会場] 東京国際フォーラム ホール1